

リニアへの財政投融资の審査ずさん リニア建設計画撤回を 本村議員 衆院予算委

本村伸子衆院議員は、4日、衆院予算委員会の締めくくり総括質疑で、リニアの問題を安倍首相、麻生財務大臣、石井国土交通大臣に質問しました。質問では、返ってくる見通しの精査をせず3兆円の財政投融资を決めた不十分な手続き・審査であったことが明るみとなり、大企業の利益優先の姿勢が浮き彫りになりました。

償還確実性の審査がずさん

政府は、JR東海に今年度1・5兆円、来年度1・5兆円を財政投融资から貸し付け、30年後から10年間、3000億円ずつ返済を受けるとしています。

30年後に返済が始まることを踏まえて、麻生大臣は、「償還確実性、確実にそうなるか。私が生きていれば証明できるが、私は生きていられる保証がありませんので、何ともわかりません」などと無責任な答弁をしました。

リニア事業は、2013年にJR東海の山田佳臣社長(当時)が「絶対にペイしない(引き合わない)」と述べたほど、赤字必至の事業です。本村氏は「財政投融资は赤字事業に貸し付けてもいいのか」として、財政投融资計画の編成が必要となる財政制度審議会で、償還確実性の審議などを行ったのかとただしました。

麻生大臣は、日程の余裕がなく「持ち回りで(委員)全員に説明した」とのべ、財務省が財政投融资計画を編成するさいに、償還確実性などを精査する財政制度等審議会の開催を省略していたことが明らかになりました。



財務大臣 事業費拡大認める

本村氏が、東北新幹線や設楽ダムなど当初計画より事業費が膨れあがったこれまでの事業をいくつも挙げながら、リニアの建設費が膨れあがる問題をただしたのに対し、麻生大臣は事業費が膨れあがることを事実上認めました。本村氏は「無責任です」と厳しく批判しました。

リニア計画の工事認可はJR東海の全額自己負担が前提でした。本村氏は「公的資金を入れる話で前提が変わってしまった。工事実施計画の認可を撤回すべきだ」と求め、安倍首相に対しても「自然を破壊し、生活を破壊し、実験線では健康被害も出ている。住民の声を聞かない、採算が取れないリニアはやめるべきだ」と強く求めました。

また、本村氏は、JR東海の関係者の参考人招致を要求しました。

この日、2016年度第2次補正予算案は衆議院本会議で、自民、公明、維新の各党などの賛成多数で可決され、参院に送付されました。日本共産党、民進、生活、社民の各党は反対しました。

ほかにも問題が山積

◆本村議員が国交省に対し、「品川から大阪」までの建設費が9兆円かかる根拠を示すよう求めたところ、同省は「品川から名古屋」までの工事費が書かれた、たった1枚のA4文書を提出しただけでした。総額9兆円の根拠については、詳細は不明、資料は出せない・わからないとの無責任な態度です。

◆今後、生産年齢人口(働き世代(生産活動に従事している15歳以上65歳未満の人口))は、徐々に減少する見通しです。ところが、リニア新幹線計画は、それを加味した需要予測になっておらず、過大な需要予測になっています。